

お客様各位

法人税申告dbにおける税効果一覧表の税率設定に関するご案内 (税効果会計を行っている場合)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき厚く御礼申し上げます。

法人税申告dbにおいて、税制改正対応に伴うマスターバージョンアップ時の設定に不備があることを確認いたしましたのでご案内申し上げます。

本事象は、**法人税申告書の税額計算そのものには影響ありません**が、税効果会計を行っている場合、参考資料である税効果一覧表に影響が生じる可能性があります。

対象のお客様におかれましては、以下の内容をご確認のうえ、必要に応じて設定内容の修正をお願いいたします。

敬具

記

対象のお客様

以下全てに該当する場合、本案内の対象となります。

- 税効果会計を行っており、税効果一覧表を使用している
- 令和7年4月1日以後に終了する事業年度の既存マスター

※ **税効果会計を行っていない（税効果一覧表を使用していない）場合、本件の影響はありません。**

事象

税制改正対応に伴うマスターバージョンアップ時に、税効果一覧表の計算に使用する「税効果 実効税率の設定」が初期状態に戻る場合があります。そのため、意図しない税率で税効果一覧表が計算される可能性があります。

※ マスターバージョンアップの実施時期によっては、本事象の影響がない場合があります。

ご不明な場合も、設定内容をご確認いただけますようお願いいたします。

影響範囲

「税効果 実効税率の設定」の税率は税効果一覧表にしか使用しないため、法人税申告書の税額には影響ありません。

ただし、税効果一覧表の金額をもとに仕訳入力や別表4、別表5-1の入力を行っている場合は、「税効果 実効税率の設定」の税率をご確認のうえ、必要に応じて修正をお願いいたします。

操作手順は、次ページの「ご対応のお願い」をご参照ください。

ご対応のお願い

決算月により、対応方法が異なります。

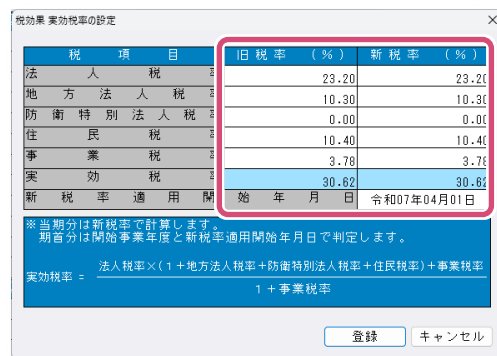
1. 令和8年3月決算の場合

税効果会計を実施している該当マスター毎に、以下の手順で「税効果 実効税率の設定」のご確認・修正をお願いいたします。

[操作手順]

- ① 法人税申告書を開き別表5.1を選択
- ② 税効果[F7]ボタンをクリック
- ③ 「税効果 実効税率の設定」ボタンをクリック
- ④ 必要に応じて各税率を修正^{*}
- ⑤ 「登録」をクリックし税効果一覧表を確認

[^{*}]前年度に設定していた税率は過年度マスターをご参照ください。



税 項 目	旧 税 率 (%)	新 税 率 (%)
法 人 税	23.20	23.20
地 方 法 人 税	10.30	10.30
防 衛 特 別 法 人 税	0.00	0.00
住 民 税	10.40	10.40
事 業 税	3.78	3.78
実 効 税 率	30.62	30.62
新 税 率 適 用 開 始 年 月 日	令和07年04月01日	

※当期分は新税率で計算します。
期百分は開始事業年度と新税率適用開始年月日で判定します。

実効税率 = $\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{防衛特別法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$

登録 キャンセル

2. 令和8年3月決算以外の場合

修正プログラムのご提供後にご確認をお願いいたします。

本事象の発生を防止するための修正プログラムは6月上旬のご提供予定です。